

H23・24 震災復興研究

RA -07「岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究」

研究代表者：総合政策学部 教授 吉野英岐

研究メンバー：渋谷晃太郎、窪幸治、ティ・キャンヘーン、宇佐美誠史(総合政策学部)

<要 旨>

本研究の平成23年度の研究は、岩手県沿岸の観光資源の被災状況の把握と、国内の広域観光の先進地である九州阿蘇地域における県境を越えた連携による集客活動の取り組みについての現地調査を実施した。続いて、平成24年度の研究は、津波の被害を受けた岩手県沿岸地域の回復の状況と今後の観光業の可能性について、現地調査を実施した。それらの結果から、個別地域の取り組みをつなぐ広域連携型の沿岸観光コンソーシアム(仮称)の立ち上げと、観光ガイドの養成を通じた新たな観光産業による創職のための提言を行った。

1 研究の概要(背景・目的等)

本県沿岸地域における第三次産業の1つとして、大きな役割を果たしていた観光業は、平成23年3月11日の東日本大震災により、大きな打撃を受けた。

景勝地や観光施設、みやげ物店やレストラン、旅館やホテル等の宿泊施設の損壊といった直接的な被害のみならず、船舶、港湾施設、水産加工施設および食品製造業の被災による観光客向けの食材の供給停止、道庁や鉄道等の交通機関の被災による移動手段の喪失など、広範囲にわたって大きな打撃を受け、いまだに完全復興はほど遠いのが現状である。さらに、観光業に携わる人的資源の喪失および就業機会の喪失も大きく、被災地への関心は高いものの、来訪者を受け入れる態勢もまだまだ十分ではない。

今後、沿岸被災地が復興するためには、仕事と雇用の創出が大きなカギを握っている。観光業の復興は、雇用の創出等のための喫緊の課題である。今回の震災は津波の恐ろしさを世界に知らしめることとなったが、一方で、支援やボランティアなどで岩手県沿岸地方には多くの来訪者があった。被災県としては、そうした方々の活動に大きな感謝の念をもちつつ、沿岸地域について忘れがたい記憶をもった方々が、復興をとげた被災地を今一度訪問できるような機会を作りあげていく必要がある。また、震災の記憶や記録を通じて、今後新たに岩手県を訪れる方々に、津波に対する備えや教訓を伝えていく使命がある。津波を通じて、私たちは新たな観光のテーマを獲得したともいえるのではないか。

しかしながら、従前の観光業の形態では、これら将来的な動きを十分に受け止めることは難しい。そこで新しい観光の形態を開発し、観光業に携わる人材の確保と観光関連の雇用の創出(創職)に結びつけることが喫緊の課題になっている。また、今回の津波による各市町村の財政的打撃は大きく、個々の市町村が単独でPR活動等を行うことは困難な状況にある。こうした状況を早急に打開し、観光振興につなげる手立ての開発と実践が求められている。そのための手法として、市町村を超えた広域的な観光連携の体制の構築が必要である。

本研究ではこれらを踏まえて、岩手県沿岸被災地にお

ける観光にかかわる個々の事業者の意識や観光活動の実践や試みを明らかにする。そのうえで、関係者・関係機関による広域観光システム(コンソーシアム)の構築の可能性と課題を明らかにする。

2 研究の内容

(1)初年度の研究

初年度の研究として、2つの調査を実施した。ひとつは岩手県内の沿岸被災地における状況調査である。震災から1年以内の時点での沿岸被災地の観光に関する状況を確認する作業として、沿岸北部地域の田野畑村において、平成23年8月8日、11月3日、11月20日、24年3月17日に現地調査を実施した。さらに沿岸南部地域の釜石市において、平成23年12月15日、24年3月18日に現地調査を実施した。

もうひとつは県外の観光の先進事例の現地調査である。県外の広域観光の取り組み事例の先進地域の事例として、熊本県・大分県の阿蘇カルデアツーリズム博覧会の調査を、平成23年10月31日～11月3日にかけて実施した。この事例は県境を越えて複数の自治体が協力して観光振興に取り組んでいる事例である。岩手県内の被災地自治体の観光面での復興に寄与する場合、こうした事例を足がかりにすることの効果は大きいと考え、調査を実施した。

(2)2年度目の研究

2年度目の研究としては、震災から1年が経過した後の岩手県沿岸被災地での観光関連の動きと、県外の被災地域における被災後の観光振興の状況について、現地調査を実施した。

岩手県三陸沿岸地域の観光関連事業者調査は平成25年3月6日および3月8～10日にかけて実施した。調査対象は、宿泊施設を5施設、震災と観光にかかわる担当セクションを6団体、震災ガイドツアーを5団体、観光施設を1施設である。宿泊施設の内訳は、国民宿舎えぼし荘(野田村)、ホテル羅賀荘(田野畑村)、グリーンピア三陸みやこ(宮古市)、休暇村陸中宮古(宮古市)、宝来館(釜石市)である。震災と観光にかかわる担当セ

クションの内訳は久慈市役所、野田村観光協会、田野畑村のNPO法人体験村たのはたネットワーク、岩泉町小本地域振興協議会、新生やまだ商店街協同組合、釜石観光ボランティアガイドの会である。震災ガイドツアーは国民宿舎えはし荘ガイド、NPO法人体験村たのはたネットワーク震災ガイド、小本地域振興協議会震災ガイド、新生やまだ商店街協同組合街中震災ガイド、新生やまだ商店街協同組合飲食店震災ガイドである、観光施設は浄土ヶ浜ビジターセンターである。

また、上記の他、別の機会をえて、宮古市田老町の「学ぶ防災」ツアーにも参加し、被災した田老観光ホテルや防潮堤の見学などを体験し、ツアーの内容を確認した。

県外の被災地における現地調査としては、中越震災等からの復興を対象に、平成25年3月14日～15日にかけて新潟県と長野県で実施した。訪問した機関の内訳は、新潟県長岡市市役所地域振興戦略部、長岡市役所商工部観光課、財団法人山の暮らし再生機構長岡地域復興支援センター、財団法人山の暮らし再生機構長岡地域復興支援センター山古志サテライト、社団法人中越防災安全推進機構長岡震災アーカイブセンターきおくみらい、社団法人中越防災安全推進機構おちや震災ミュージアムそなえ館（新潟県小千谷市）、新潟県十日町市役所産業観光部観光交流課、十日町市役所総務部企画政策課、長野県飯山市役所民生部保健福祉課である。これらの機関では担当者に直接面会し、聞き取り調査を実施した。

3 これまで得られた研究の成果

(1) 震災1年における観光調査

① 田野畑村の観光客の受け入れの状況

平成23年8月8日に実施した現地調査では、田野畑村では景勝地である北山崎の展望台は高台にあり全く被害はなかったが、震災後の平成23年のゴールデンウィークにおける観光客はほぼ皆無であったことが明らかになった。震災以前から注目を集めていた北山崎を海から望むサッパ船による観光ツアーは、サッパ船だけでなく、サッパ船の発着所となっていた机浜の防潮堤や貴重な漁師番屋も含めて、すべて津波で流出してしまい、活動することができなくなってしまった。

その後、同年7月29日にNPO法人体験村たのはたネットワークでは、流出したサッパ船にかわる新しいサッパ船を確保し、唯一、震災時に沖に出て流出を免れた1艘とともに、サッパ船観光ツアーを再開した。この観光事業再開の取り組みは県内でも極めて早い試みであった。震災後のツアーでは机浜を使用することができないため、羅賀漁港を新しい発着場として使用した。隣接する大型旅館の羅賀荘はこの時点では営業再開に至っておらず、羅賀漁港の防波堤も倒壊したままであった。

NPO法人体験村たのはたネットワークでは、サッパ船ツアーの再開にあわせて、震災の語り部ツアーを新設した。その後、徐々に訪問客も増加し、震災の語り部ツ

アーも参加者が増加している（パンフレット参照）。最近では試験的にジオツアーにも取り組んでいる。

もうこんな辛い思いを
しないうために
あの大津波を語り継ぐ！

3月11日の日、生まれ育った集落や海が大きな津波にのまれていった。家がなくなった。絆や支えに支えられた避難所。そして仮設住宅での生活は今も続いている。私たちが真に伝えなければならないこと、それは多くの犠牲や被害、そして悲しみを繰り返しながら得た「ほんもの体験と教訓」です。

「大津波語り部&ガイド」

■料 金	
・2名様	2,500円/1人(1人6名は5,000円)
・3～5名様	2,000円/1人
・6～10名様	1,500円/1人
・団体向け	ガイド1人15,000円 (9名以上は2名15,000円)
■時 間	2時間(1時間での短縮も可)
■集 合 場 所	道の駅「たのはた」
■予 約	前日17時まで(当日も応相談)

日本一の海岸美「北山崎」看手景田野畑村

NPO法人 体験村たのはたネットワーク TEL:0194-37-1211 FAX:0194-33-3355
www.tanohata-net.co.jp E-mail: tanohata-net@tanohata-net.co.jp HP: http://www.tanohata-net.co.jp

震災の語り部ツアーのパンフレット

② 釜石市の観光客受け入れの状況

釜石市役所観光交流課での聞き取り（12月15日）では、観光とボランティア活動を組み合わせた復興支援ツアーでの来訪者が増加していることがわかった。その一方で、これまで力をいれてきたグリーンツーリズムを中心とした教育旅行は激減していた。釜石市内の宿泊施設・食事提供施設とも津波で多くが被災し、この時点で再開していないものが多かった。そのため、来訪者があっても宿泊や食事を提供することが困難で、現地での消費活動の機会は整備されていなかった。

釜石市鶴住居町の根浜海岸に立地する旅館宝来館では、12月に営業を再開し、被災地ツアーの受け入れなどに協力し、食事の提供にも取り組んでいる。内陸部の橋野地区では平成24年3月に被災支援者以外の民泊の受け入れを4戸で再開し、訪問客の受け入れの態勢が整いつつあった。

③ 熊本県・大分県の阿蘇カルデラツーリズム博覧会

平成23年10月31日～11月3日にかけて、阿蘇地域で現地調査を実施した。主な訪問先・取材先は道の駅阿蘇・ASO 田園空間博物館総合案内所、財団法人阿蘇地域振興デザインセンター、高森町パビリオン、竹田市観光ツーリズム協会である。現地調査から以下のことが明らかになった。

財団法人阿蘇地域振興デザインセンターは平成2年

に設立された公設民営組織で、阿蘇地域8市町村（熊本県阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町）が一体となった地域振興を目指すコンソーシアムである。所在地は阿蘇市の熊本県阿蘇総合庁舎内である。同センターには8市町村長、県部長、県地域振興局長で構成される理事会があり、年間予算は1億1千万円ほどで、観光振興、環境・景観保全、情報発信等の事業を実施している。

同センターが中核機関となって開催しているのが、阿蘇カルデアツーリズム博覧会（阿蘇ゆるっと博）である。この博覧会は震災翌日の平成23年3月12日～24年3月31日にかけて開催された滞在交流型の博覧会である。阿蘇地域の9市町村（上記の熊本県内の8市町村に大分県竹田市を加えた数）が一体となって開催しており、自然、農村、商店街、温泉街そのものをパビリオンとして、体験コンテンツとコンシェルジュを配置した広域型博覧会で、公共交通手段（路線バス）の案内も充実している。またこの博覧会で新たに導入した装置がデジタルサイネージ（電子観光案内ボード）である。観光客の問い合わせや疑問に瞬時に応えるための広域的な情報揭示装置である。

現地調査で訪れた道の駅阿蘇・ASO 田園空間博物館総合案内所は阿蘇の玄関口であるJR阿蘇駅に併設している組織で、デジタルサイネージが稼動し、タウンツーリズムの案内も充実していた。一方、南阿蘇鉄道の終着駅高森駅はレンタサイクルが整備され、また町内バスの連携も取れていて、鉄道利用者も利用しやすそうであったが、案内所内のデジタルサイネージの電源は入っていなかった。平日ということもあったが、施設は地域住民の寄り合い所と化し、阿蘇地域との温度差が見られた。道の駅小国も案内書に指定されていたため訪問したが、デジタルサイネージは他の観光案内の脇に寄せられていた。このように新しく導入した装置はどこでも同じように機能しているわけではないようであった。

大分県で博覧会の運営に参加している組織が、NPO法人竹田市観光ツーリズム協会である。同協会は平成18年4月に合併した大分県竹田市で、地域の過疎化、高齢化、後継者不足を克服するため、旅行メニューの計画、造成、実施に取り組んでいる。阿蘇ゆるっと博への参加経緯については、元々、九州中央を縦断する連携がある程度あり、その一環として阿蘇地域振興デザインセンターの事務局長で個人的に知己のある坂元英俊氏から話があり、参加したとのことである。

同協会では、一旦公募制にした事務局長の採用を地元採用へ戻したり、同協会主導で大学教員が地元学を推進するなど、地元とのつながり重視した工夫を行っている。観光案内の面では、きめ細やかな対応をしており、小規模の観光客を主対象に、旅行会社はもちろん個人のグループからの問合せにも付き添う形で対応している。

以上のことから得られた研究成果としては、観光地の

知名度を生かした広域的な観光組織は、大型の事業の展開や予算の獲得の面で有効であること。デジタルサイネージなど新しい機器は導入しても、地域によって活用には差異があること。広域的な組織ととも大事なのはリーダーの個人的なつながりと、ひとりひとりの来訪者（観光客）を大事にする人的な側面であることなどである。これらは、三陸沿岸地域で観光による復興を進める際にも十分に活用できる点である。

(2)震災2年目における三陸沿岸調査

①三陸沿岸の復旧状況

調査の結果、震災から1年を経て、津波で被害を受けて休業していた宿泊施設が再開し、各地で観光ツアーあるいは被災地ガイドツアーが実施され始めるなど、今後の観光振興の兆しが見え始めた。研究2年度の調査は被災からほぼ丸2年が経過した平成25年3月6日および3月8～10日にかけて実施した。

まず、沿岸被災地の観光地の復旧状況について確認した。宮古市浄土ヶ浜では、夏場は海水浴も可能となったが、3月の時点で海岸部の道路は復旧工事中であった。



復旧工事中の浄土ヶ浜の道路

また山田町では、復興カキ小屋ツアーなどイベントは開催されているが、市街地の復旧はあまり進んでおらず、がれきを撤去したままの状態が続いていた。JR山田線の線路も寸断されたままの状態であった。ただ、市街地の高台には復興メモリアルの鐘が設置され、市民や来訪者が訪れることができるようになっている。



復旧はあまり進んでいない山田町の中心部



寸断されたままのJR山田線の線路

②宿泊施設の復旧状況

宿泊施設はいまだ震災前の水準までは回復していないが、当初の工事関係者、復興支援ボランティア、視察調査団体中心の宿泊者から、一般客やツアー客（被災地訪問ツアー、支援活動ツアー）に客層が切り替わりつつあった。野田村の国民宿舎えぼし荘は、高台にあり津波の被害がなかったため、震災直後は避難所として多くの住民を受け入れた。その後、宿泊施設として営業を再開し、震災ガイドツアーを実施するなど、震災と関連した活動に力を入れている。

田野畑村の羅賀荘は港に面して立地しているため震災で大きく損傷し長らく閉鎖・休業を余儀なくされた。その後、大規模な修繕、改装工事を行い、平成24年11月に営業再開を果たした。聞き取り調査によれば、客層は団体客中心で個人客のもどりはこれからとのことであった。NPO法人体験村たのはたネットワークによるサップ船ツアーと大震災語り部ツアーと連動した企画を実施しており、震災に関連した旅行企画を行っている。

宮古市のグリーンピアさんりく宮古は震災時に避難所になり、その後も敷地内に仮設住宅が多数建設されている。宿泊施設の営業は再開しているが、館内には被災者支援のための展示やグッズの販売があり、震災復興にかかわる経営を行っている。一方、同じ宮古市内でも、休暇村陸中宮古はほぼ通常の形態で営業している。宿泊してみても、震災の色あいをあまり感じない雰囲気であった。



休暇村陸中宮古での聞き取り調査

釜石市の宝来館は震災後に大きな被害を蒙り、休業となった。その後、復旧工事より平成23年12月には営業を再開した。自ら震災復興に取り組んできた女性経営主の方針もあり、再開後はエントランス、玄関ロビーや1階の広間を活用した復興関連イベントを多数開催している。とくに音楽イベントや伝統芸能などを披露・鑑賞するイベントが多く、本調査の調査日も、県外から来訪した支援者による復興支援のための尺八の演奏会が開催されていた。



宝来館の玄関ロビーでの演奏会

このように各宿泊施設で対応はさまざまで、それぞれの持ち味をいかした営業形態となっている。ただ、各施設の営業案内はイベント開催の情報はそれぞれのホームページなどで個別に確認するしか方法がなく、利用者からみれば全体を一覧できるようなサービスが存在していない。

③震災ガイドツアーの開催状況

震災ガイドツアーについては、釜石ボランティアガイドの会や小本地域復興協議会のように、震災前から観光ガイドとして取り組み始めた事例もあるが、NPO法人体験村たのはたネットワークのように震災後に新たにガイドにも取り組み始めた事例と、山田町の新生やまだ商店街協同組合街のように新たに団体を作って震災ガイドツアーに取り組み始めたものがある。



釜石観光ボランティアガイドの会長と説明ボード



NPO法人体験村たのはたネットワークのガイド風景



岩泉町小本観光ガイドのガイド資料

山田町の新生やまだ商店街協同組合は街中震災ガイドと飲食店震災ガイドおよびタクシーガイドという3つの形態のガイドを実施している。これらは震災後の全く新しい活動である。街中震災ガイド震災後に復活した「カキ小屋」でのカキ食べ放題ツアーの再開にあわせて、カキ小屋を訪れるツアー客に市街地の震災の状況を案内するもので、飲食店震災ガイドおよびタクシーガイドは飲食店で食事をした後、タクシーに乗車する観光客を対象に行うガイドである。



飲食店震災ガイドの状況

これらのガイドツアーの手法・料金・ガイドの報酬・人材育成方法については、それぞれが独自に工夫をしている。ほぼ共通するところは、一定の料金設定をしている点、A3版またはB2版大の写真や手作りのイラスト

資料をリング等でつないだガイド資料を手にしながらガイドを行っている点である。なお料金は1団体につき2時間3,000円、1時間(15名まで)6,000円、1時間(一人当たり)500円、3時間3,000円などさまざまである。ガイドの方法も多様である。徒歩でまわる方式とバスに乗り込んで案内をする方式、被災者自身がガイド役になる方式と外部からきている支援者や直接被災していない住民がガイド役になる方式、ガイドの研修を自前で積極的に行い標準的なガイドを目指す方式とガイド役の創意工夫を中心に行う方式などに分れている。

このように震災ガイドはまだ標準化されておらず、各団体の工夫によるところが大きく、岩手県庁も一部の情報を把握してはいるが、全体的に情報共有は十分ではない。またガイドの報酬やガイド技術の確立については、コンセンサスがいない状態である。今後、被災地における観光ガイド業の確立という観点から、標準的な訓練や研修の機会と職業として認知できるくらいの報酬を確保していく必要がある。

(3)震災2年目における中越・信越地方調査

岩手県沿岸地方の今後の観光振興にとって参考になる事例として、中越地震、中越沖地震、長野新潟県境地震と短期間に相次いで発生した地震で被災した新潟県・長野県の自治体での観光への取り組みについて、平成25年3月14日～15日にかけて現地調査を実施した。訪問先は、新潟県長岡市役所(地域戦略部、観光課)、財団法人山の暮らし再生機構(長岡本部・山古志サテライト)、社団法人中越震災復興協議会の長岡震災アーカイブセンターである。そして同じく社団法人中越震災復興協議会が運営するおちや震災ミュージアム(新潟県小千谷市)を訪問した。さらに、新潟県十日町市役所(観光交流課、企画政策課)と長野県飯山市役所(保健福祉課)を訪問した。

いずれの地域でも、風評被害等もあって震災直後は観光客が激減していた。そこで長岡市と十日町市では思い切った観光振興策をとり、観光客数の回復に努めてきた。その結果、長岡市は花火大会、十日町市では大地の芸術祭という大規模なイベントを開催し、2日間合計で全国各地から100万人近い観光客が現地を訪れるようになった。

さらに、観光のみならず防災対策や震災の記録を展示したミュージアムを複数設立し、来訪者に震災と復興を紹介する展示も新たに始まった。これらのミュージアムは中越メモリアル回廊というコンセプトのもとで運営し、自治体を越えて相互に情報を共有しながら、機能面での差異を明確にしている。しがたって、複数の施設を回って見学することで効果が一層高まる工夫がなされている。東日本大震災以降、各施設の来場者数が増えており、防災や震災復興に関する国民の関心の高さが反映されている。展示内容もIT技術や体験装置を導入するなど工夫されており、被災地での新たな訪問施設になりつ

つある。このように、震災を機に新たな取り組みや施設整備を図ることで、観光面から地域振興を図ることが可能であることが明らかになった。



きおくみらい長岡震災アーカイブセンター（長岡市）



そなえ館おちや震災ミュージアム（小千谷市）

4 今後の具体的な課題

これらの調査結果をもとに考察を進めると、今後は三陸沿岸地域で広域連携型の三陸沿岸観光コンソーシアム（仮称）の立ち上げを目指していくことが提案できる。現時点では三陸沿岸の自治体や団体がそれぞれ観光振興活動やガイドツアーに取り組んでいる。ひとつひとつは意義の大きい活動であるが、今後は来訪者や観光客に、どこでどのような活動が行われているか、広域的な見地から情報の提示を進めることが必要である。

将来的に観光産業の振興が沿岸地域の震災復興の大きな柱となり、就業者数が拡大していくために、具体的な手順や課題の整理について早急な検討が望まれる。とくに観光に関連する事業と雇用を作り出していくことが必要である。そのために、岩手県、市町村、三陸鉄道、NPO法人などに以下のことを提言する。

(1)三陸沿岸観光コンソーシアム（仮称）の立ち上げ

沿岸自治体、観光協会などの関連団体、NPO法人など新しく設立された団体などをネットワークで結び、集約的な情報発信ができるような体制を構築する。そのために、広域的な観点から事業を進めることができる岩手県庁県北広域振興局および沿岸広域振興局の調整機能が

重要である。また沿岸地域で広域的に鉄道事業を展開している三陸鉄道株式会社についても企画と事業実施の面で大きな期待が寄せられる。これら観光関連の行政および事業者が中心となった具体的な協議を推進する場を早急に設けることが必要である。

(2)ガイドツアーの育成や研修のための新団体の設立

専門家や観光関連の事業経験のある人材を中心としたNPO法人を設立し、三陸沿岸の自然資源や歴史資源、震災および復興の状況等についての一定のプログラムに基づいた研修を行って、ガイドの養成を図る。ガイドツアーの実施企画者およびガイドの資格の取得にあたっては、上記の研修を義務付けて、各地の特色を生かしながらも、観光ガイドの技術向上めざし、新たな観光産業を担う人材の確保と就業機会の拡大にむけた基礎作りを行う。

(3)ガイドツアーの適正な料金設定と報酬の確保

ガイドツアーを継続的に実施し、またガイドを職業として確立していくために、ガイドツアーとガイド料金について、合理的な方法でその金額を算出する。ガイド報酬だけで生計を維持することが困難なことも想定されるので、ガイドを観光団体の職員として雇用し、一定の固定給にあわせてガイド報酬が入るような仕組みを開発し外部からガイドに就職できる可能性とガイドの世代交代を円滑に図れるように工夫する。

(4)観光復興を後押しする若者ファンサイトの立ち上げ

震災の記憶を共有し、復興の歩みを応援してくれるような応援者・共感者を一人で多く増やしていくために、三陸地方の復興応援団ファンサイトを立ち上げる。そのためマスコミやタウン情報メディア、旅行エージェント、宿泊業などの民間の協力が得られるような体制を構築する。特に、若い世代のアイデアや発想を生かせるような窓口を設け、提案、質問、メッセージを自由にやりとりできるような企画をすすめる。

5 その他

今回の研究にあたって、県内・県外の多くの団体や施設のご理解とご協力をいただきながら、現地を訪問し、聞き取り調査を実施することができました。お世話になったすべての方々へ心よりお礼申し上げます。